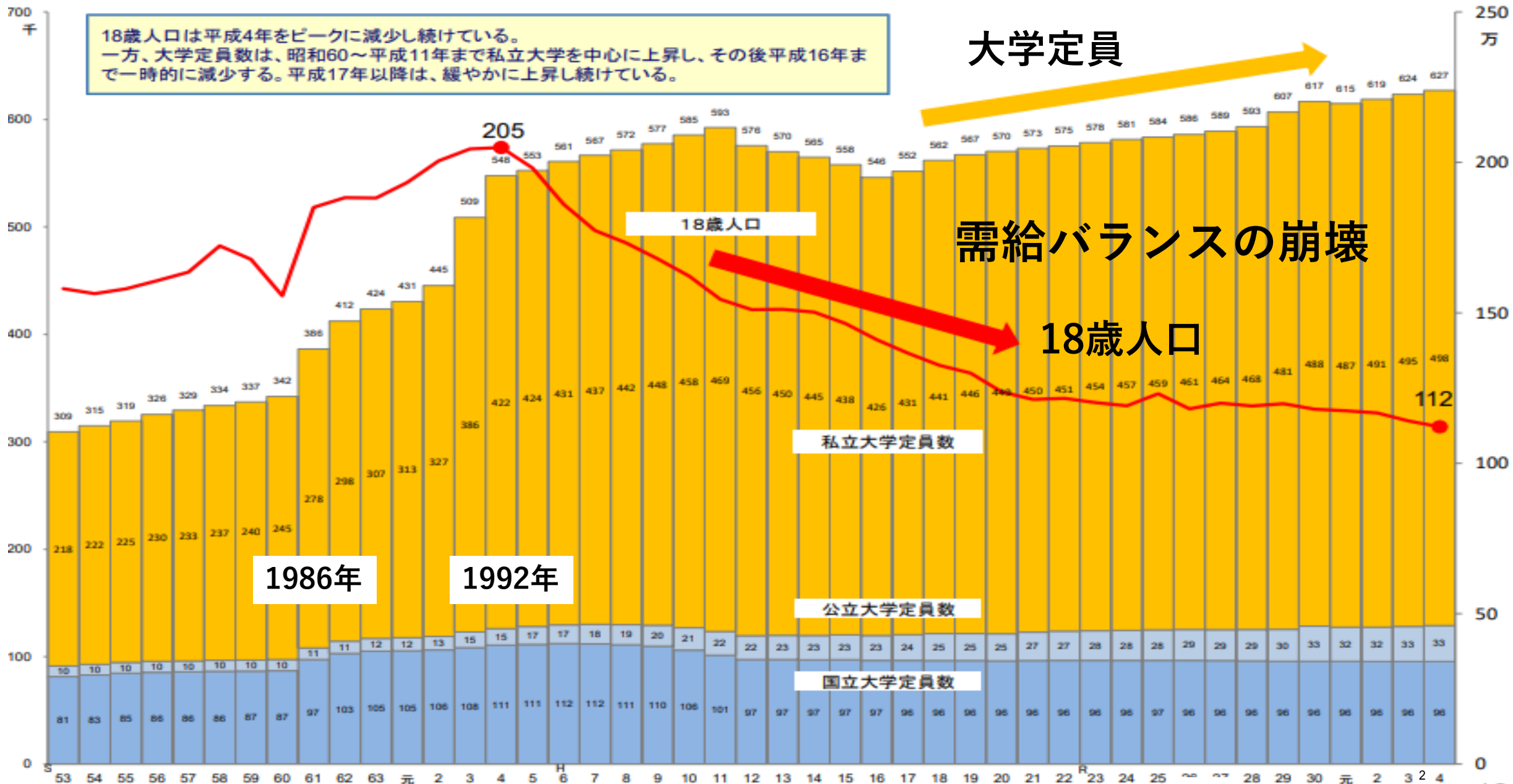


中教審特別部会
2023年11月29日

急速な少子化の進行と高等教育の未来

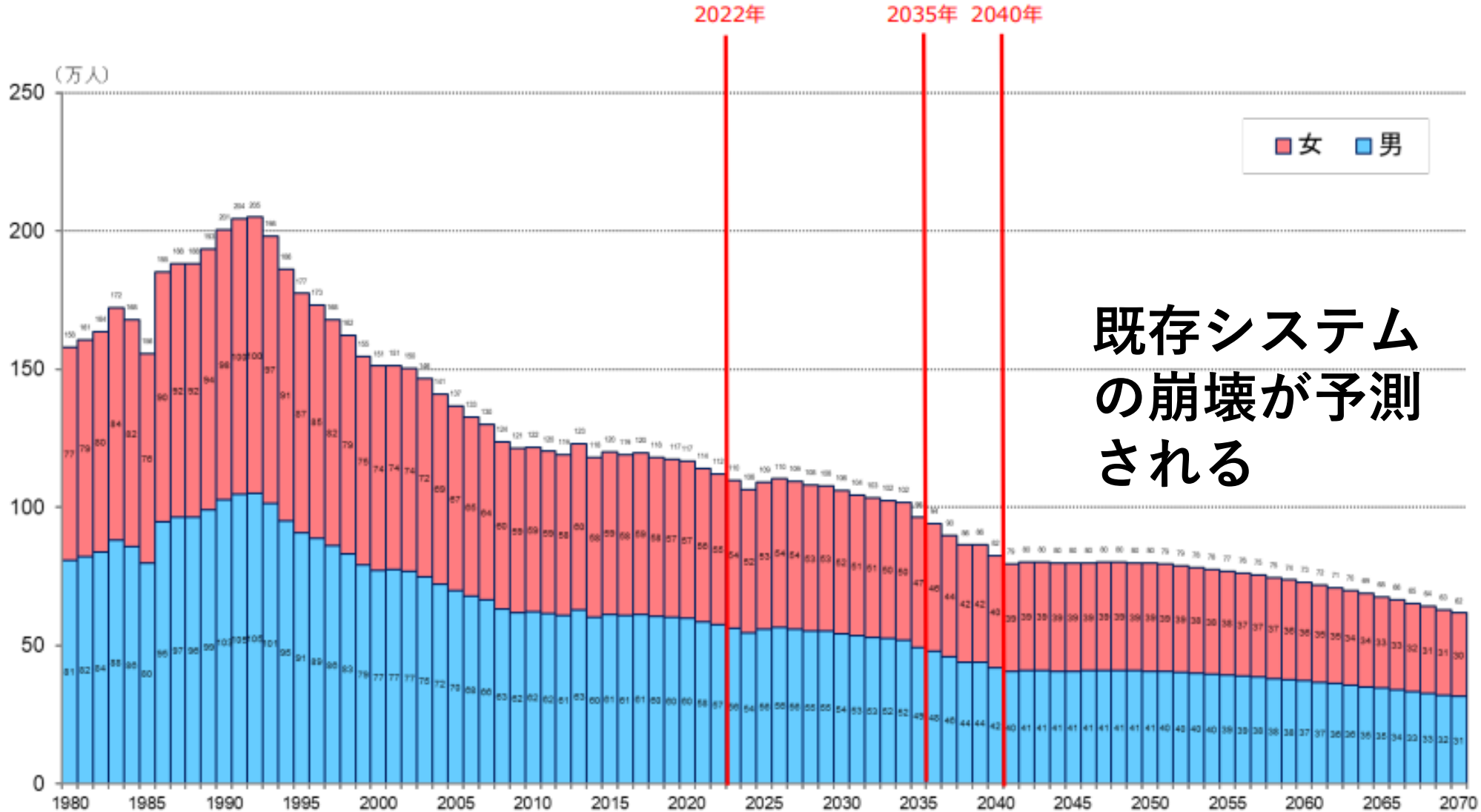
委員 吉見俊哉

設置者別大学定員数の推移



18歳人口(男女別)の将来推計

我が国の18歳人口の推移を見ると、2005年には約137万人であったものが、現在は約112万人まで減少している。今後、2035年には初めて100万人を割って約96万人となり、さらに2040年には約82万人にまで減少するという推計もある。



既存システムの崩壊が予測される

約150万人
(2002)



約112万人
(2023)



約80万人
(2040)

40年間で半減近い

(出典) 2022年以前は文部科学省「学校基本統計」、2023年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)(出生中位・死亡中位)」を元に作成

「大学設置基準」改正の背景をなすビジョン

改正の基本点：

- 1) 「専任教員」の廃止(すべての大学) ⇒ 「基幹教員」
- 2) TAの制度化
- 3) 特例制度：遠隔授業上限の廃止、校地校舎基準の制限解除
⇒ 事前審査中心の体制から事後評価中心の体制へ

← 2018中教審グランドデザイン答申：

学修者本位の教育への転換(アクティブ・ラーニング、PBL、TA)

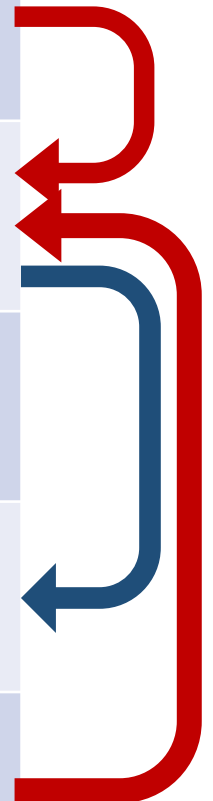
- (1) 多様な学生の受け入れ
- (2) 多様な教員の雇用
- (3) 多様で柔軟な学位プログラム
- (4) 多様性を受け止める柔軟な大学組織

日本の人口減少
↓
多民族国家化
(社会構成の根本的転換)

移動の自由 = 多様性の受容

大学問題としての18歳人口減：対策は可能か？

	5つの対策	理想	現実	現実的条件
対策1	大学の規模を縮小する（統廃合・定員減）	△	●	地方大学でより深刻
対策2	高等教育の単価を上げる	△	○	単価に応じた質向上が必須
対策3	リカレント教育を充実させる	◎	△	大学院教育が中心？
対策4	国際競争力を伸ばす（留学生増加）	◎	△	全体人口減、英語力不足
対策5	高等教育への公的助成を充実させる	◎	△	政府次第

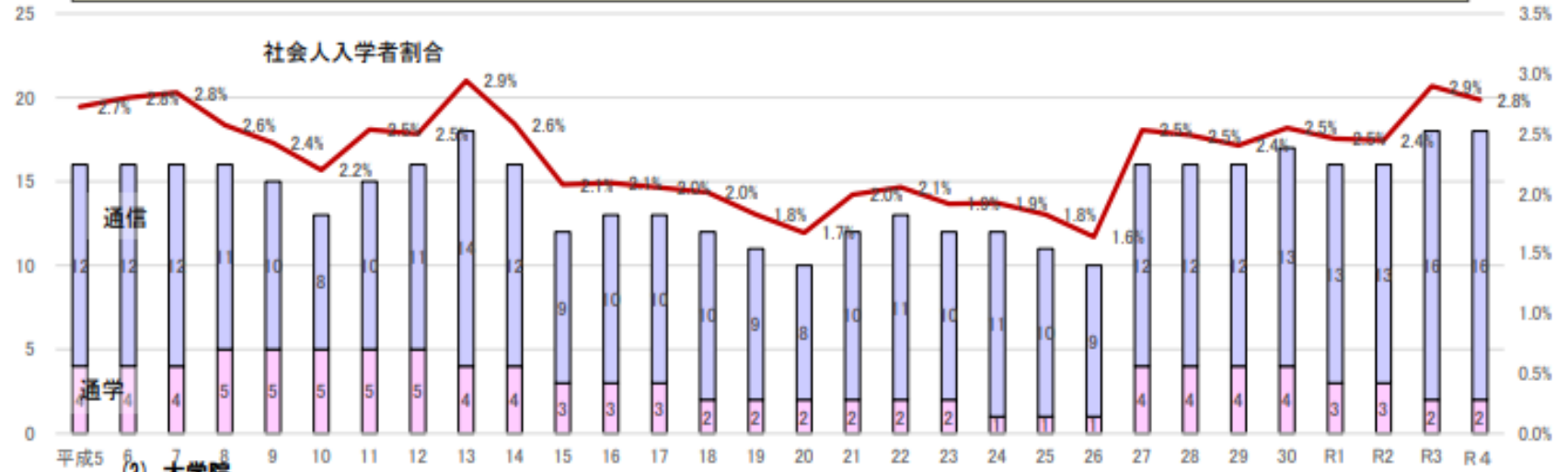


大学間の格差拡大？

社会人入学者の動向

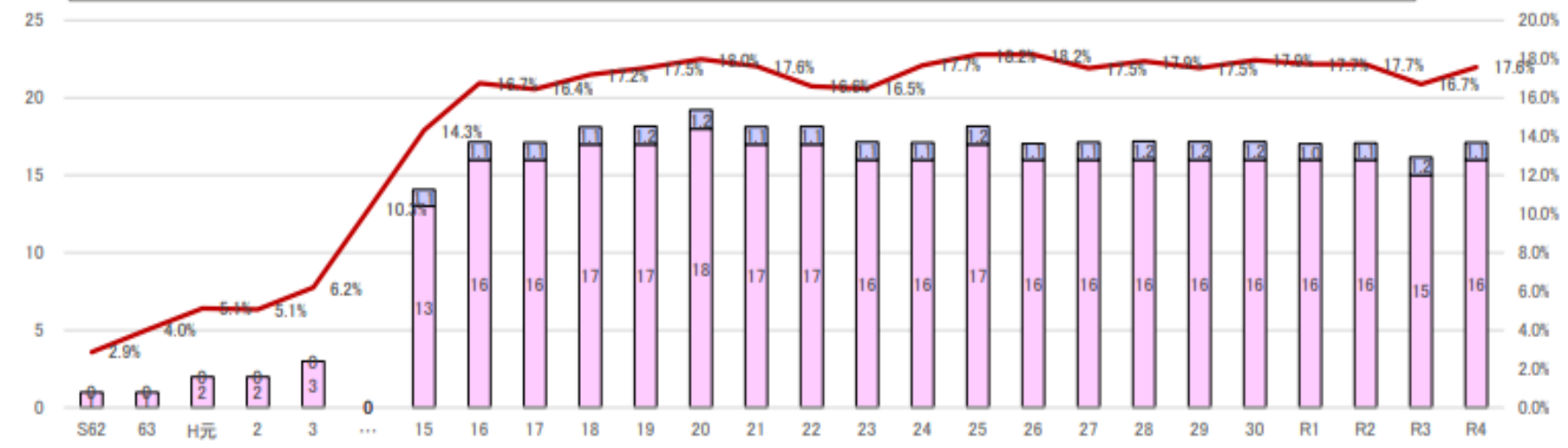
(1) 学部

○ 社会人入学者数（推計）は、平成13年度の約1万8千人から一時減少。平成20年度から増加に転じ、通信課程が広がりを見せる。



(2) 大学院

○ 社会人入学者数は、近年は概ね1万7千人前後で横ばい。入学者全体に占める割合17.6% (令和4年度)。



※ 出典: 学校基本調査報告書

※ 通信及び放送大学の社会人入学者は推計である(「学校基本調査報告書(高等教育機関編)」をもとに、通信制学生のうち職についている学生の割合から按分)。

社会人入学者 大幅増は、現状では

- ほとんど望めない？
(学部)
 - 90年代以降の大卒率
 - 社会人学生は通信制が中心
 - 学部で学び直すことの価値の不明確さ
- あまり期待できない？
(大学院)
 - 社会人院生は90年代前半の激増、その後は変化なし
 - 大学院の価値の劣化
 - 大学院で学び直すことの価値の不明確さ

**複数学位への社会的
需要はあるのか？**

外国人留学生入学者の動向（学部・通学制）



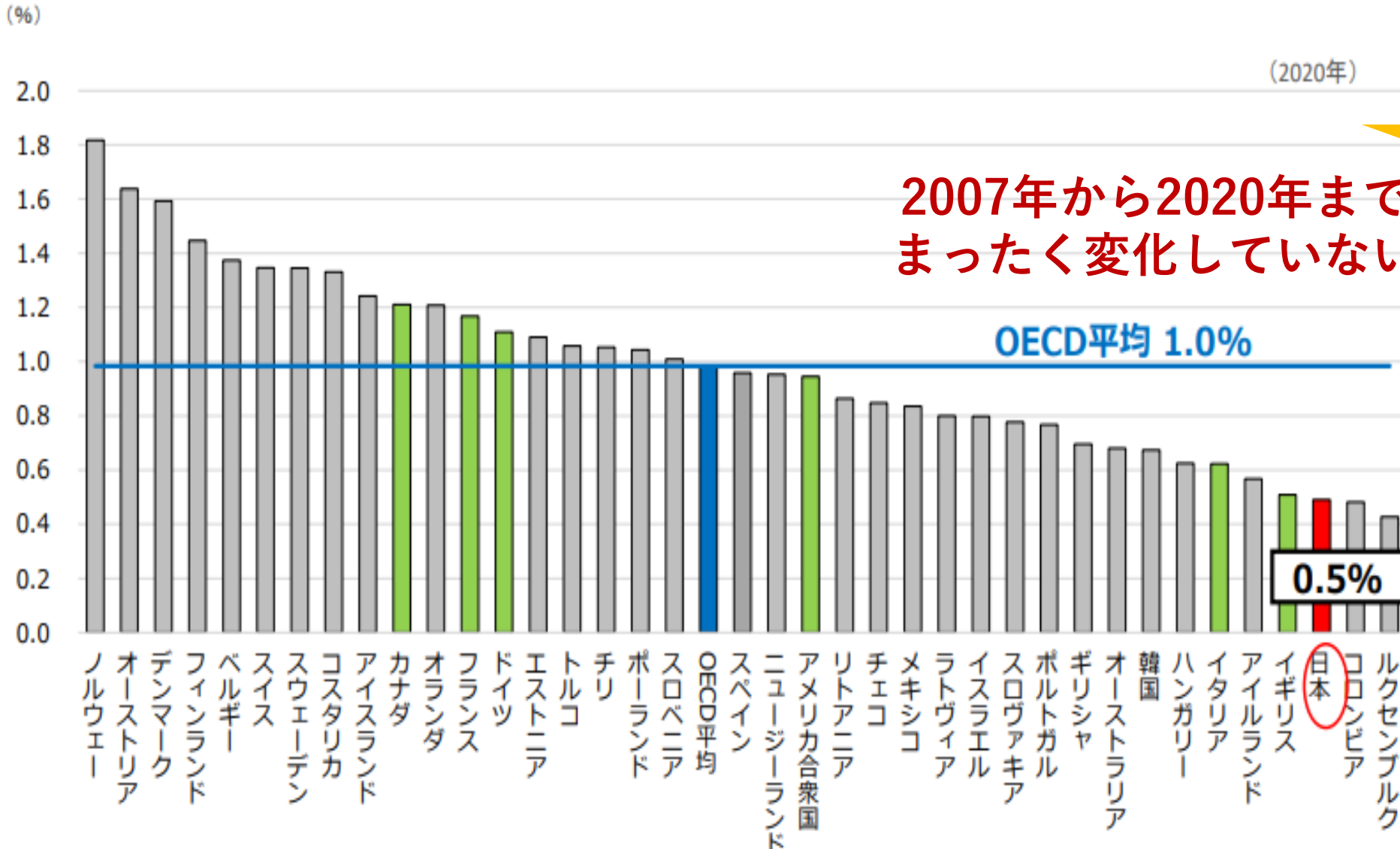
※ 出典: 学校基本統計(在留資格「留学」を有する者をカウントしている)

アジアの富裕化
円の弱体化
知的ブランド力
安全で便利な日本

学部までは家庭
(留学は大学院)
優秀層は英語圏
日本衰退イメージ

高等教育段階の教育機関に対する公財政支出（対GDP比）

国の経済規模(GDP)に対して、教育機関への公財政支出は、OECD諸国の中で極めて低い水準。



2007年から2020年まで
まったく変化していない

OECD平均 1.0%

0.5%

産業界の支持

日本の研究力
劣化に対する
問題意識

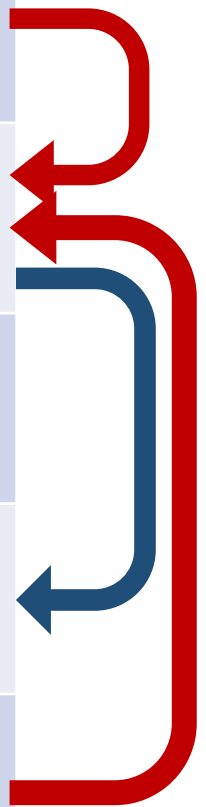
大学（学部）教育
への曖昧な理解

高校までの教育
無償化

世論の支持

(再) 大学問題としての18歳人口減：対策は可能か？

	5つの対策	理想	現実	現実的条件
対策1	大学の規模を縮小する（統廃合・定員減）	△	●	地方大学でより深刻
対策2	高等教育の単価を上げる	△	○	単価に応じた質向上が必須
対策3	リカレント教育を充実させる	◎	△	大学院教育が中心？
対策4	国際競争力を伸ばす（留学生増加）	◎	△	全体人口減、英語力不足
対策5	高等教育への公的助成を充実させる	◎	△	政府次第

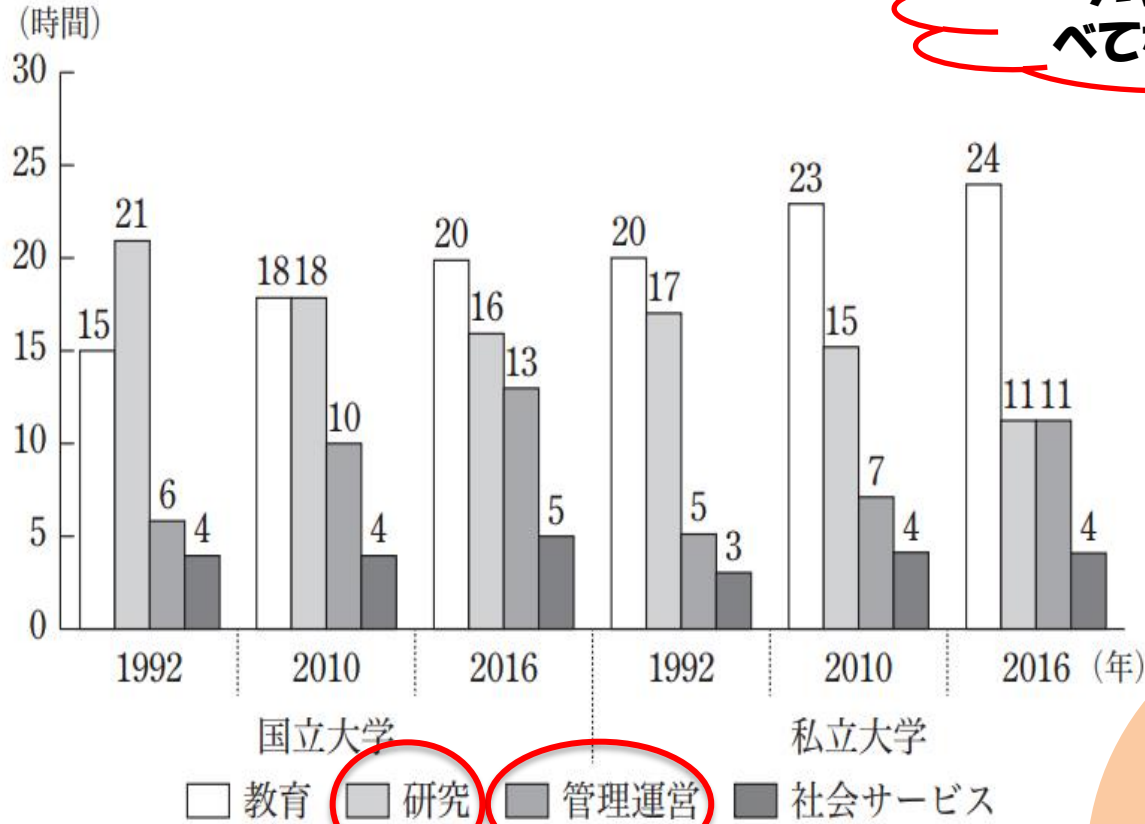


大学間の格差拡大？

大学教授たちの疲弊 → 優秀層がもう大学教授になろうとしなくなる

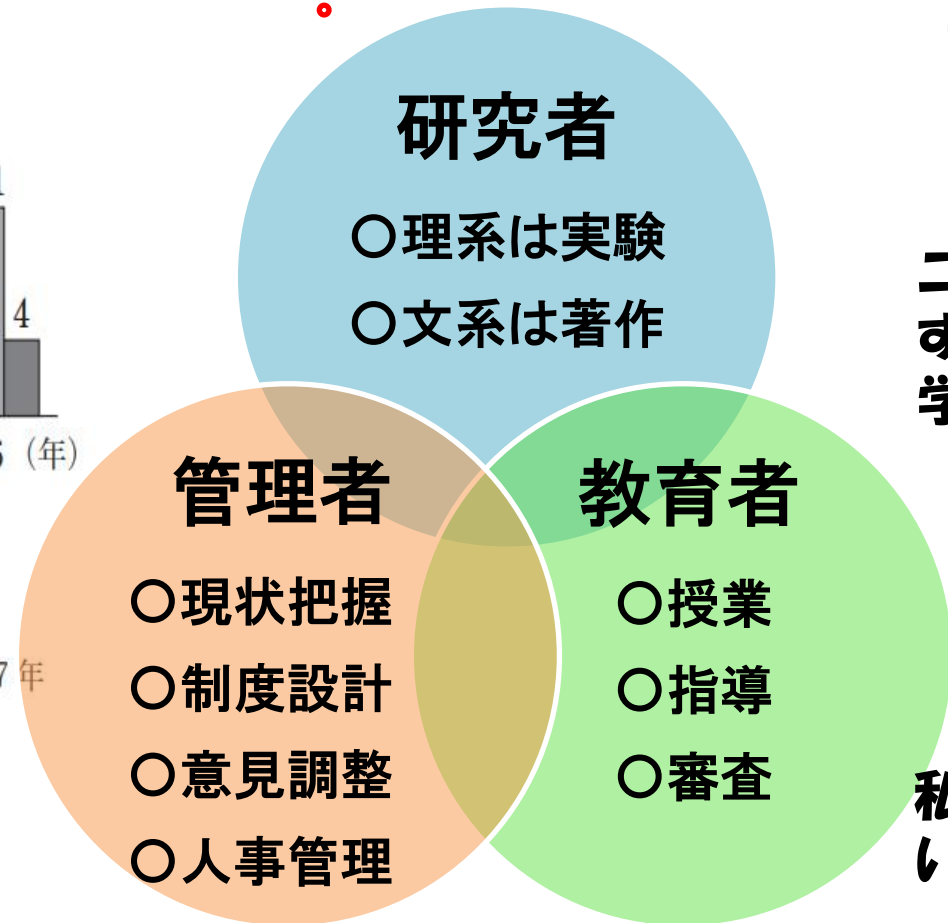
今時の大学教授は、このすべてをしなくてはならない!

やっぱり大学を改革しなくっちゃ、...



(出所) 藤村正司「研究生産性——研究費, それとも研究時間?」(『IDE』2017年10月号)より.

図 1-1 1週間の平均仕事時間の推移: 学期中



二極化する大学教授

この矛盾を生きる



私をそっとしておいてほしい、...

大学の澆刺は可能か:「学修者本位の教育」を学修者目線から考える

「学修者本位」とは？ ○知的主体の形成 ⇔ ×教育消費者の満足

学修者本位の授業

- チームティーチング
- 社会実践のフィールドワーク

②

学修者本位の科目履修

- 履修科目数半減
- スーパーマーケット型からコーチング型へ

①

学修者本位のカリキュラム設計

- 宮本武蔵の二刀流
- 有用な知と自由の知の組み合わせ

学修者本位のキャリア形成

- キャリアチェンジの装置としての大学
- 単線的年齢中心主義からの脱却

③



個人商店連合会からチーム・コーチングへ：科目の精鋭化

- 学生が1学期間に履修する科目数：

- 米国：4～5科目 4年間で30科目程度

- 1週間に2～3回の授業：ゼミに近い

- 日本：10～14科目 4年間で60～70科目

- 1週間に1回の授業：出席して渡り歩く

- 科目平均単位：米国：3～6単位/学期→落とせない

- 日本：1～2単位/学期→捨てられる

大学＝意欲ある優れた教師と学生の出会いの場

←「多く、軽く」から「少なく、重く」への転換

- 各週2～3回の開講、予習・復習（実質的な学修時間）の徹底

- 履修のスーパーマーケット型からコーチング型への転換

- 4年間で学ぶ30～35科目の学生視点での設計



スーパーマーケット型科目構成からの脱却の困難

1週間の履修科目数の大幅削減＝授業回数増

中央教育審議会教学マネジメント指針（2020年1月22日）

「密度の濃い主体的な学修を可能とする前提として、授業科目の精選・統合のみならず、同時に履修する授業科目数の絞り込みが求められる」

● 履修科目半減への障壁：

- － 「先生の科目はもうありません？」
- － 「先生の科目は倍の回数の授業をしてください？」
←これは、言えない！

● 科目過多の授業体制から抜け出せない理由

- ・ 専門知識網羅主義：すべてを教えないと気がすまない教授たち
- ・ チームティーチングの未発達（個人商店社会の限界）
- ・ 非常勤講師依存（若手雇用、質の凸凹、体系的欠如）
- ・ TAの日本的解釈の是正（キャリアとしてのTA）



初期キャリアの再設計:TAと非常勤講師

- 準教員としてのTA: 日本的解釈からの脱却
 - 少人数討論クラスのコーディネーター
 - 個々の学生の小レポートへの丁寧な指導
 - 学生=主役、TA=ワキ役、教授=演出家
 - 教授+TAによる授業設計 → シラバス制作
- TAの組織的トレーニング+評価の仕組み
- TA=教育の初期キャリア業績 → アカデミックトラック
 - ⇔ 日本=博士課程学生の支援策としてのTA
 - ⇔ 日本の大学における非常勤講師への依存:
 - ST比問題の弥縫策
 - 教育のばら売り(科目の細分化)+能力の不統一
 - 高学歴非正規低賃金労働者としての非常勤講師

TA: 米国の大学のサイト



TA: 日本の大学のサイト

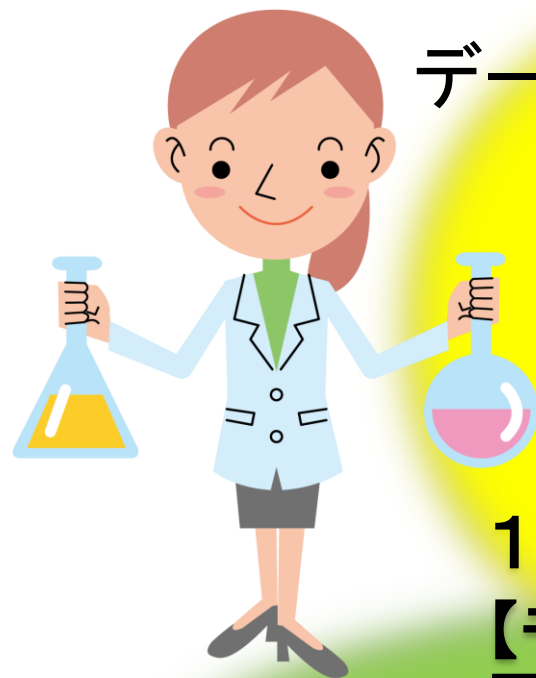


学修者の将来：複眼のカリキュラム設計：21世紀の宮本武蔵

理系

価値創造的で目的遂行的な知

文系



- データサイエンス
- 映像工学
- 環境科学
- 医学
- 防災工学

1本目の刀
【モデルの装
置への実装】

- 法学
- 美学
- 歴史学(東洋史)
- 哲学
- 社会学

2本目の刀
【テキストの精
密な読解】

複眼的教育

文理を越境する教育体制(メジャー・マイナー制)
(カレッジとしての大学)



複雑化・流動化する
知識基盤社会



第三の輪としての社会実践

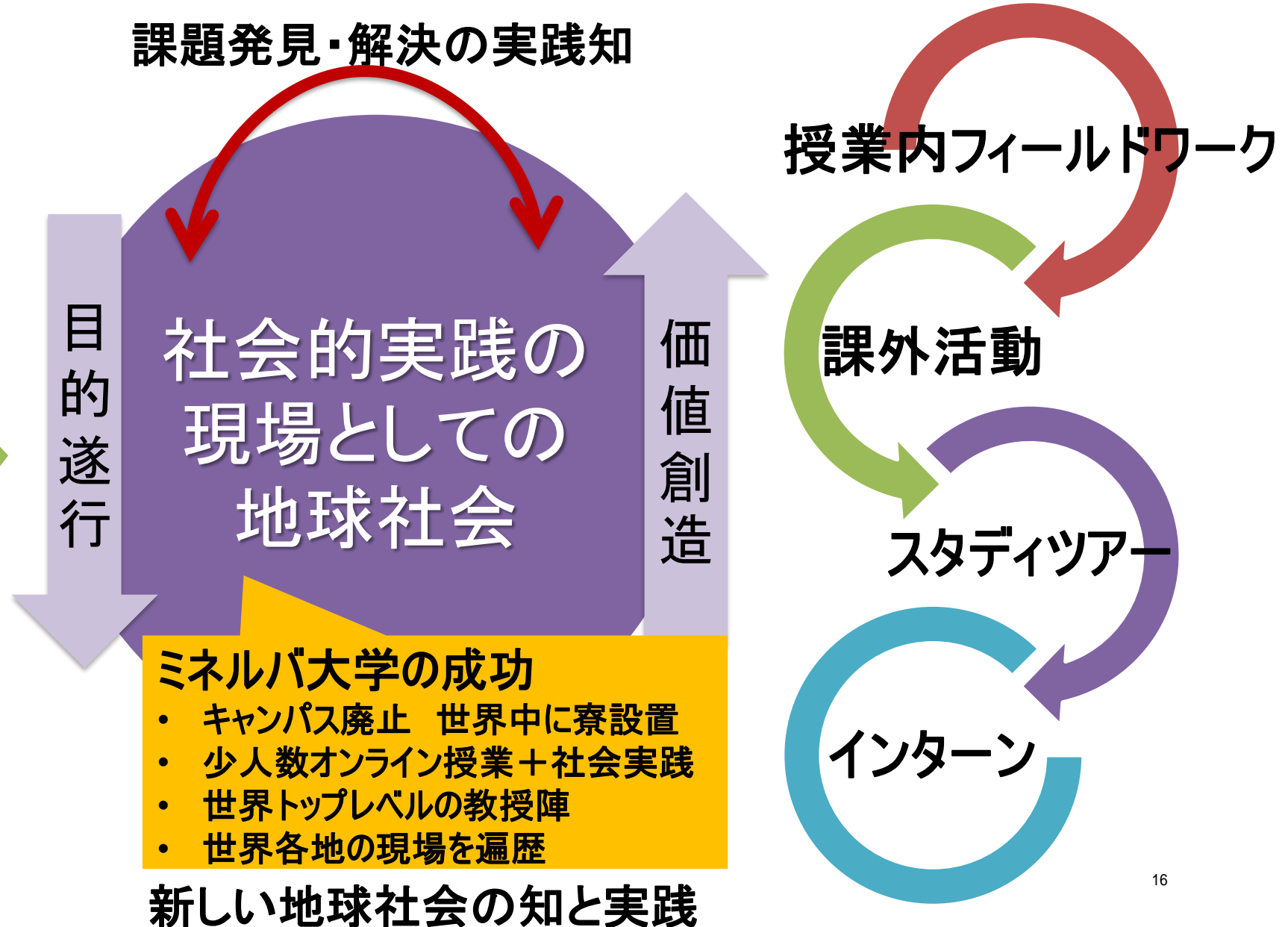
課題発見・解決の実践知



研究



教育



人生/大学のマルチステージ化：3回大学に入る

- 1回目：18～21歳
- 2回目：30～40歳代

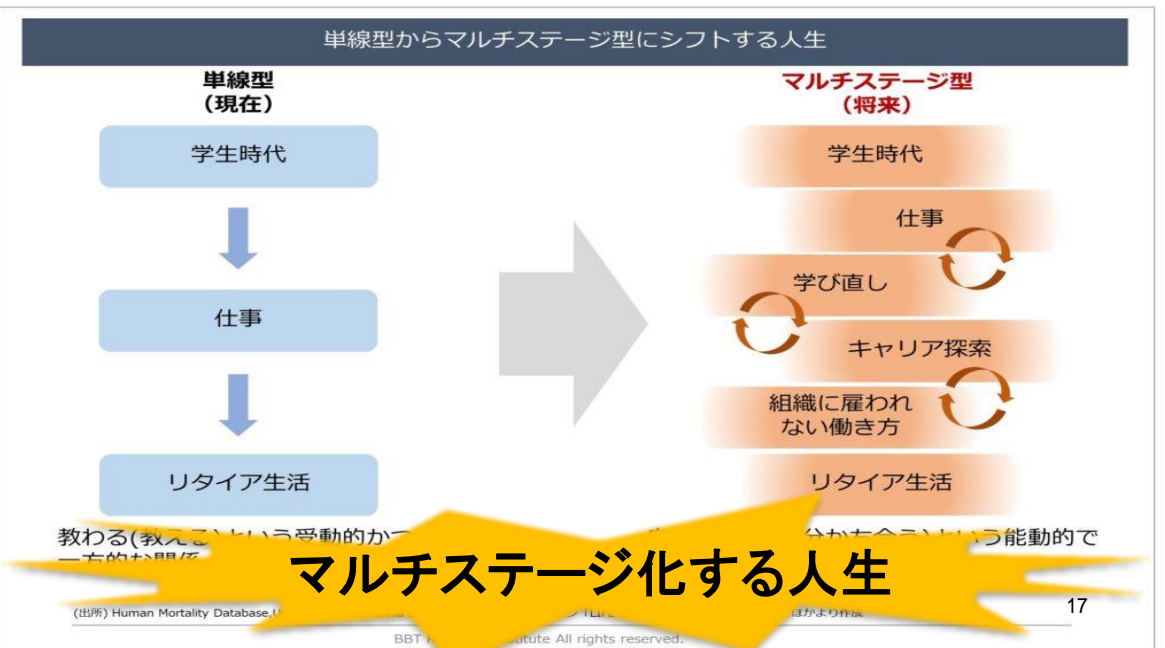
就職後、現場経験を積み、管理職に道を歩むか、全く違う道に挑戦するかの転期。その時、もう1回大学に入り直し、何かを学んで違う人生を歩んでいく。

- 3回目：60歳前後

職場の定年が迫る。今は75～80歳まで元気。厳しくても全く違う人生に挑戦する。

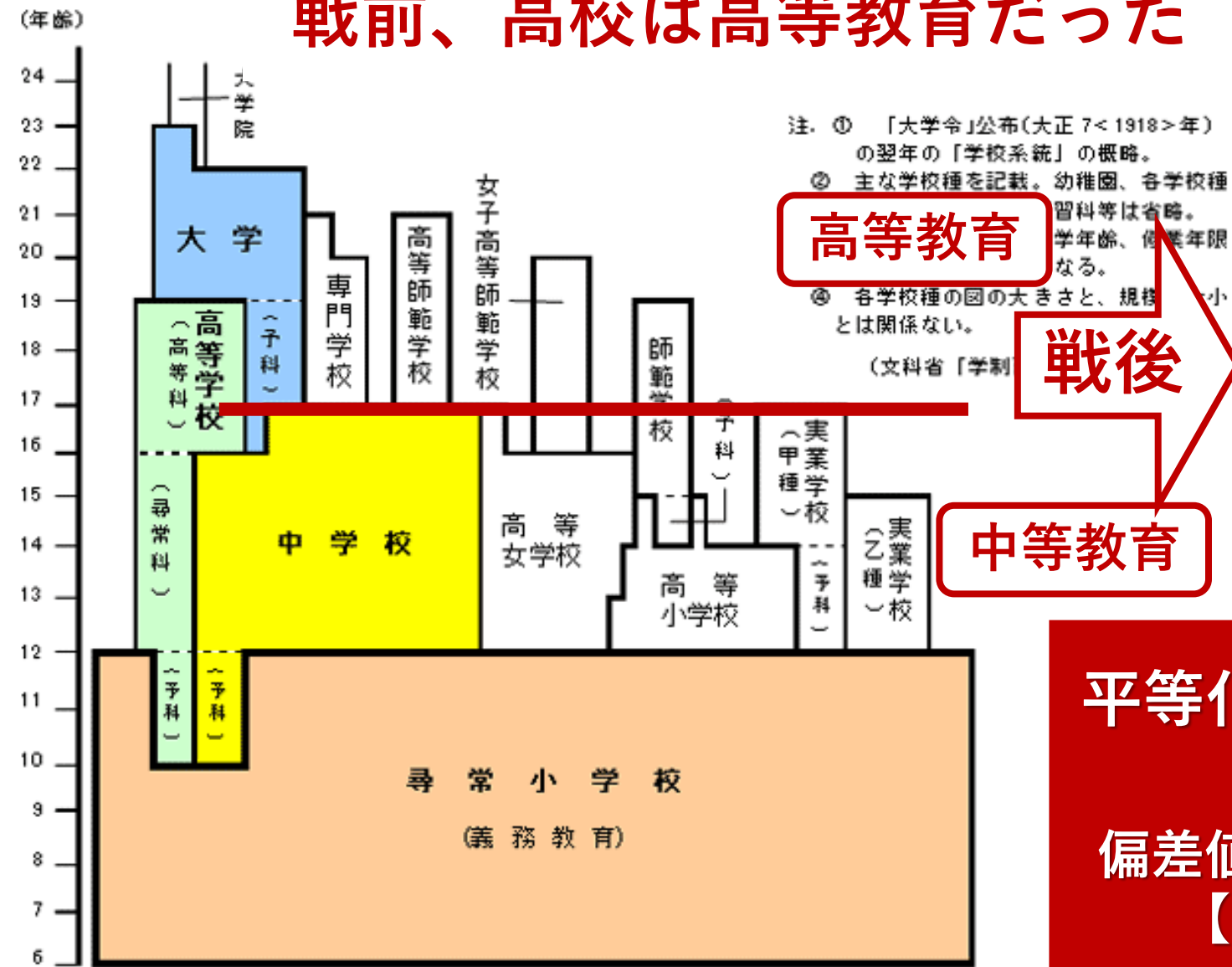
日本社会の単線年齢中心主義

大学の学びと職業の無対応性



戦後教育改革＝複線型から単線型へ→単線型の弊害？

戦前、高校は高等教育だった



単線型教育システム

大学	→	大学専門課程 (2年)
高校	→	大学教養課程 (2年)
中学校	→	高校 (3年)
?	→	中学 (新設 3年)
小学校	→	小学校 (6年)

平等化の手段としての教育システム



偏差値 (大学入試) 中心主義の単線社会
 【大学の学びと職業の無対応性】